

実施地域

兵庫県：姫路市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、豊岡市、西脇市、宝塚市、小野市、加西市、養父市、朝来市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、太子町、香美町、新温泉町

支援体制

(下線：代表機関)

(株)電通総研、NTT西日本(株)、(株)NTT ExCパートナー、(一社)コード・フォー・ジャパン

伴走支援の概要

兵庫県における課題は、持続可能なユースケースの創出に加え、市町間の課題認識や体制の相違等により、施策の横展開が難しい点にある。加えて、市町の人員に限りがあるなか、県がこれまで以上に主体的な役割を担う必要がある。こうした課題を解決するため、兵庫県では**兵庫県電子自治体推進協議会等を活用**し、データ連携基盤、校務DX、配送DXの3分野においてユースケース創出と複数市町を巻き込んだ**地域DX推進体制の強化**に取り組み、県全域で地域DXの取組を加速させる。

- 【①データ連携基盤】データ連携基盤の共同利用に向けたモデルを構築し、住民の行動変容を促す**ユースケースを構築**
- 【②校務DX】教員の業務効率化と教育の質向上のため、成績管理、保健管理、勤怠管理等の**校務を標準化**
- 【③配送DX】中山間地域の暮らしの持続性向上のため、**コミュニティ配送の実証実験と兵庫・豊岡モデルを構築**

課題

1 データ連携基盤のユースケースが不足

- データ連携基盤を用いたユースケースが不足し、共同利用が進んでいない。

2 教員の稼働負担の増大

- 校務の効率化に資するシステムの共同利用に向けて教員の稼働負担の大きい帳票・運用フローの標準化が必要。

3 コミュニティ配送のモデルが不足

- 令和6年度は実証の実施により一定の成果は見られたが、機能面の課題を解決すると共に、横展開のためのモデルを構築する必要がある。

実施概要

1 データ連携基盤のユースケース創出

- データ連携基盤を用いて、地域通貨を軸としたユースケースを創出し、共同利用モデルの構築、予算確保を行う。

2 校務標準化ガイドライン等の作成

- 校務標準化のため、兵庫県に適合した取組みガイドラインの制定に向けて、WGの設立・運営を支援する。

3 兵庫・豊岡モデルの策定

- 中山間地域におけるコミュニティ配送である、兵庫・豊岡モデルの策定を住民推進組織構築や実証実験等を通じて支援する。

実現する社会像

1 住民の行動変容実現への推進体制構築

- データ連携基盤を用いて、地域通貨を軸とした共同利用モデルを令和8年度に実装開始するための推進体制が構築される。

2 校務処理の効率化・教員の働き方改革

- 小・中学校間、市町間の学校をまたがるさまざまな校務処理が効率化される。

3 兵庫・豊岡モデルの推進自走化

- 兵庫・豊岡モデル推進が市・住民組織によって自走化するとともに、近隣市町にDX推進ノウハウが移転される。

データ連携基盤

校務DX

配送DX

県が主体的な役割を担う必要がある

3分野における地域DXに向けた体制構築

①データ連携基盤
(ポイント/地域通貨サービス)

住民の行動変容を促すためのユースケース検討等

②校務DX



ガイドライン作成等

③配送DX



配送モデルの策定等



・複数の分野での地域DXの横展開を実現

・県単位での標準サービスの拡充・広域化を実現